

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 佐竹 泰和

本研究は、条件不利地域におけるブロードバンド整備事業を取り上げ、それが地域住民の生活や企業活動に与える影響を検討し、当該地域においてブロードバンドが果たす役割を論じたものである。

インターネットに代表される情報通信技術の普及により遠隔地を瞬時に結び付けることができるようになったことから、山間部や離島などの条件不利地域ではインターネットの活用による地域振興が期待されている。ところが、情報通信基盤であるブロードバンド・サービスは市場競争の下で供給されるため、採算性の問題から、条件不利地域におけるブロードバンドの整備は遅れがちであった。このような事態に対して、日本を含む先進諸国では、政府主導で、条件不利地域におけるブロードバンドの整備が進められている。しかし、既にユニバーサルサービスが実現されている通常の電話網を活用することを前提とすれば、条件不利地域において、ブロードバンドが必ずしも必要というわけではない。したがって、採算性に乏しい条件不利地域におけるブロードバンド整備は、財政負担を必然的に伴い、その必要性についての政策的な検討が必要である。このような問題意識に基づき、本論文では日本の条件不利地域におけるブロードバンドの利用実態を明らかにすることを通じて、その整備政策のあり方を論じようとした。

本論文は7章で構成される。第I章では、インターネットの利用機会格差を中心として、デジタル・デバイドに関するこれまでの議論を検討し、本研究の目的および研究枠組みを提示している。第II章では、日本におけるブロードバンドの普及状況および政府によるブロードバンド政策の流れを概観した後、全国の自治体に対するアンケート調査の結果に基づいて、ブロードバンドの整備・利用実態の全国的な動向を整理している。

第III章から第VI章は本研究の中心をなす事例分析である。第III章では、北海道上川郡東川町を事例に、ブロードバンドの整備プロセスと地域住民の需要特性の関係を分析している。当初、採算性の問題から民間事業者によるブロードバンド整備が進まず、遅れて、町当局による整備がなされた地区では、住民によるブロードバンドの利用率がむしろ高いことを、住民に対するインターネット利用調査から明らかにした。この事実は、住民のブロードバンド需要特性が、ブロードバンド整備のプロセスに影響を受けることを示しており、注目される指摘である。

第IV章では、島根県の離島である隠岐郡海士町を事例に、条件不利地域の生活実態とブロードバンド利用の関係を分析している。住民の生活環境の例として島内の買物、医療、教育を取り上げ、特に医療および教育面においては、インターネットを利用して、島外に

居住する人材に様々な活動に参加してもらう方法によって、島内で不足する人的資源を補充しており、そうしたインターネットの活用にはブロードバンドが必要不可欠であるという実態を指摘している。離島という条件不利性の克服という課題に対して、情報通信技術がもたらす可能性を実証的に分析した研究は限られており、こうした知見は離島における地域振興のあり方に関する議論に貢献するものである。

第V章では、より厳しい地理的条件下におけるインターネットの利用可能性を検討するために、日本国内の中でも特に交通条件の厳しい東京都小笠原村を取り上げ、ネット通販の利用を中心に、前述の海士町との比較検討を行っている。住民を対象とする独自のインターネット利用調査から、両島のネット通販の利用状況を比較すると、小笠原村のように隔絶性の高い地域では、ネット通販の利用率が多く、品目で著しく高く、それが島内商業の衰退につながっていることを指摘している。ネット通販の普及と地域商業の衰退との関係を実証的に分析した研究はこれまで例が少なく、これは貴重な論点の提起である。

第VI章では、北海道上川郡東川町・上川町および東京都小笠原村の宿泊業者、さらに東川町の木工業者を事例に、企業活動におけるインターネット利用とブロードバンド整備の関係を分析した。その結果、木工業のような企業活動においては、インターネットの利用が頻繁ではないためにブロードバンドの影響は小さいが、宿泊業における、宿泊者を対象とするインターネット接続サービスのような利用では、ブロードバンドが不可欠であることを指摘した。そうしたサービスは、通常ではブロードバンドの整備・維持が困難な地域にまで広がりを見せており、無線アクセスや河川・道路管理用光回線の利用など様々な試みが行われてきたことなどの貴重な指摘がなされている。

最後の第VII章では、事例分析をまとめて、ブロードバンドの利用が条件不利地域の生活環境・経済活動全般に組み込まれている事実を改めて指摘した上で、ブロードバンドの維持方策として、ユニバーサルサービス制度の活用を提言している。

以上、本論文は、ブロードバンドが地域の生活環境および企業活動に与える影響を、ヒアリング調査や大規模アンケート調査によって実証的に把握・分析し、それに基づいて条件不利地域におけるブロードバンド整備のあり方を論じている。その結果、条件不利地域の生活基盤としてのブロードバンドの役割を明確化し、その維持の必要性と方策を提言している点で学術的貢献が認められ、過疎化、高齢化が進む条件不利地域に対する新たな政策につながるものである。よって、本審査委員会は、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。